

### 第34回Lアラート運営諮問委員会 議事録

○ 日時 2022年10月25日(火) 13:00~14:30

○ 場所 一般財団法人マルチメディア振興センター (FMMC) 大会議室(Web会議にて実施)

○ 出席者(敬称略、順不同)

#### 【諮問委員会委員】

委員長 音 好宏 (上智大学)  
井関 悟 (一般社団法人日本コミュニティ放送協会)  
臼井 節 (一般社団法人日本ガス協会)  
宇田川 真之(国立研究開発法人防災科学技術研究所)  
岡本 文夫 (愛媛県)  
川島 修 (株式会社エフエム東京)  
金原 正幸 (株式会社静岡新聞社)  
倉林 隆文 (日本テレビ放送網株式会社)  
芝 勝徳 (神戸市外国語大学)  
柴田 健剛 (日本放送協会)  
下谷 幸信 (株式会社メイテツコム)  
鈴木 正 (東京電力パワーグリッド株式会社)  
田中 敏彦 (東京都)  
堤 浩一朗 (ヤフー株式会社)  
森田 公剛 (日本電信電話株式会社)  
山本 孝 (株式会社ジェイアール東日本企画)  
吉田 一将 (一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟)

#### 【特別顧問】

山下 徹 (元株式会社NTTデータ)

#### 【オブザーバ】

折笠 史典 (総務省)  
中川 衛 (総務省)  
安西 修 (総務省消防庁国民保護室)  
天羽 達 (国土交通省気象庁)  
安斎 茂樹 (一般社団法人日本民間放送連盟)  
千秋 裕一 (公益社団法人日本水道協会)

【事務局】

永野 浩介、木曾 希、河村 明、佐藤 新次（FMMC）

早勢 浩希（総務省消防庁防災部防災課）

○ 欠席者

田沼 佳之（東北放送株式会社）

- 資料 3 4 - 1 周知文（負担金についての状況報告）案【調整中】
- 資料 3 4 - 2 課題とスケジュール
- 資料 3 4 - 2 - 1 消防庁被害情報収集・共有システムの概要について
- 資料 3 4 - 3 作業部会の活動報告
- 資料 3 4 - 3 - 1 参考：2023 年度の方針  
（Lアラート基本要綱サービス利用規約等について）
- 資料 3 4 - 3 - 2 参考：新体制における運用の検討状況

1. 開会

冒頭、日本電信電話株式会社の柱様が退任され、新たに選任された森田様よりご挨拶があった。

次に、FMMC 永野専務理事より、負担金の扱いの議論を一旦凍結し、来年 4 月に予定されている新システムへの移行を最優先に取り組むという事で進め、Lアラート運営に係る費用負担を含めた今後のLアラートの在り方については、これまでの案に拘らず整理した上で、新システムへの移行後にその進め方も含めて議論を再開したいとの説明があった。

2. 議事

(1) Lアラート負担金についての状況に関する利用者への周知について

事務局木曾より、資料 3 4 - 1 に基づき、Lアラート負担金についての状況に関する利用者への周知文（調整段階の案）についての説明があった。

【質疑・意見等】

○資料の宛先が利用者各位となっているが、利用責任者が正しいのではないか。（柴田委員）  
→わかりやすい表現にしたい。（事務局 木曾）

(2) 運営諮問委員会・作業部会 課題と移行スケジュールについて

事務局河村より、資料 3 4 - 2 に基づき運営諮問委員会・作業部会の課題と移行スケジュールについての説明があった。

続けて、事務局早勢より被害情報収集ハブの概要について、NTT データ高阪より情報配信基盤の移行方法について、それぞれ資料 3 4 - 2 - 1、資料 3 4 - 2 - 2 に基づき説明があった。

## 【質疑・意見等】

○現在のLアラートのXMLの形式は、防災情報の報告用と言うよりニュース配信の現在を表現する言語になっているが、防災情報の報告用として利用する場合、自治体の誤報及び修正時の運用に問題は無いのか。(芝委員)

→被害情報収集ハブは、現行の防災情報システムとLアラートとの間のやり取りと同じような形でできるように整備を進めている。情報発信者からの誤った情報の発信についての対応など、細かい点については今後詰めていく予定である。(事務局 早勢)

○有償化の議論でJアラートの情報は付加メニューとされていたが、新システムへの移行後も引き続き提供されるのか。新システムへの切替えに伴う配信停止期間はどの程度を想定しているのか。(堤委員)

→Jアラートについては、現行のLアラートと同様に配信する予定である。また、現行Lアラートから新Lアラートへの切替は、DNS切替(注:DNSに登録されているドメイン名に対応するIPアドレスを、新しいサーバーのIPアドレスに書き換える)を予定している。変更したDNSの登録情報の反映に数十分程度かかり、その期間途絶する可能性がある。(NTT データ 高阪)

○切替え時に情報のダブリは発生しないのか。(堤委員)

→ダブリが無いような切替方法を計画している。(NTT データ 高阪)

→資料では順次移行と書いているが、基本的には特定の日を定めて一括で切替えを都道府県の方をお願いするつもりである。(事務局 早勢)

→Lアラートは元々マルチノード・マルチルートで設計されている。同じものが受信された時には、ドキュメントのdistribution IDが同じものが来たら除去されるので、情報のダブリの問題は起きないと思う。(芝委員)

○開設避難所情報は被害情報収集ハブに乗って来ないのか。(柴田委員)

→Lアラートに自治体の方から発信された情報は、被害情報収集ハブ経由でこれまで通り情報伝達者に配信される予定になっており、その情報のうち、先ほど資料で説明した人的被害とか、物的被害、避難情報については、消防庁側の時系列システムの方に取り込む形になる。その取り込む情報の中に避難所開設情報がないという事を示している。(事務局 早勢)

→避難情報等に開設避難所情報が無いなど、資料がLアラートの加入者向けになっていないので、これからはLアラートの加入者向けの資料として作って欲しい。(柴田委員)

→消防庁としては「消防庁システム」が中心になってくるので、今後は事務局として認識を合わせながら説明したい。(事務局 深澤)

○IPアドレスが変わるのは携帯キャリアのみというが、ほかの業者も、例えば、自社のファイアーウォールの設定とかも含めて、ユーザー側は自治体の携帯キャリアへのIPアドレス変更申請以外に本当に何もしなくて良いのか。(柴田委員)

→加入者側のシステムでクライアントのIPアドレスを絞っている可能性があるため、新LアラートのIPアドレスをファイアーウォールなどで透過できる設定が必要。(事務局 深澤)

- 避難所開設情報は配信されるという事だが、どこから受け取れる形になるのか。(堤委員)  
→都道府県が発信している情報については、緊急速報メールも含め、従来通りLアラート経由で伝達者に配信される。(事務局 深澤)
- 開設避難所情報は、どこから受け取れる形になるのか。(堤委員)  
→自治体から発信された情報は、従来通り新Lアラート経由で情報伝達者に配信される。(事務局 深澤)
- 自治体等が発信する「お知らせ」も引き続き利用できるのか。(金原委員)  
→現行と同様に情報伝達者に配信される。(事務局 河村)
- 自治体、都道府県から情報を迅速に集めた情報を使って、消防庁は国民に対してはどのように情報を発信するのか。地図化というところもお聞きしたい。(倉林 委員)  
→消防庁としては被害報といったものを消防庁のホームページで公表するという事を考えており、ご提案頂いたような事については検討するまでには至っていない。(事務局 早勢)
- 迅速に自治体から情報を集める事により、国民に対して迅速に伝わるようになるのか。(倉林 委員)  
→これまで手入力で行っていた作業の部分が迅速化出来るので、その部分については従前より早くなるかと考えている。(事務局 早勢)
- Lアラートビューワのリリースタイミングはいつ頃か。(倉林委員)  
→Lアラートビューワについては、切替えタイミングと同じか、もしくはそれが少し後かのタイミングで使ってもらう形を考えているが、詳しい事については、お待ちください。(事務局 深澤)

### (3) 作業部会からの活動報告について

事務局佐藤より、資料34-3に基づき69回から71回の作業部会の実施報告についての説明があった。

#### 【質疑・意見等】

- 放送事業者がFMMC等の考え方と相容れない部分があって交渉を継続しており、来年度も引き続き交渉するというようなお話になっているが、議論の場に運営費を負担する対象となる方が、人数的に少ないような気がする。来年度に議論を進める作業部会等のメンバーについて、改めて考えて頂きたい。(倉林委員)
- 今回、スキームとして負担金の扱いをご提示しているのは、やはり持続可能性が担保できないLアラートの構造的な問題だという事で、そこを改善するために、お願いをしようという事で、ご説明して参ったのであるが、倉林委員のおっしゃる通り、なかなか基本的な議論のところで埋まらないところがあるので、それはきちんと埋めていくという事が必要なプロセスになるかと考えている。議論の場については、作業部会の中いわゆる利用者の皆様がより多く入る形が良いのか、また、逆にそういう方々が入って頂く場を、新たに作るのが良いのか、この辺りも含めて、議論の土俵を整備するときに、そのテーマについても併せて扱わせて頂ければと考えている。(永野 専務理事)

○冒頭、皆さんからお話があった通り、サービスの体系全体としては今と大きな変わりはない。残るものとしては消防庁の被害情報収集ハブと FMMC の新 Lアラートとに分かれるので、全体のサービスとしてのガバナンスをきちんと要綱なり、規約でいかに管理するか。もう一つは円滑なシステム移行に向け、テストであるとか周知であるとか、きちんと利用者の立場から適切な移行が出来るように、作業部会でご意見を引き続き頂く事だと認識している。(宇田川 作業部会主査)

○資料 31-3 については、この局面においてのトライアルの評価みたいなのが必要だと思う。もう時間が経っているので、今後の事を考えるときにはトライアルの聞き取りとか、もう少し詳しくやった方が良いし、今の時点での評価などが無いと次の議論に進まないの、次はアップデートした資料を用意してほしい。(柴田委員)

○そもそも市町村と都道府県と FMMC との関係とか色々あって、そのこのところで成り立っていた形に、新たに消防庁が加わりましたと言う。情報はそうやってスルーで流れますというのは良いが、自治体と消防庁は何もやらなくて良いという話にはならないと思うので。役割を入れた形での協定の必要性について FMMC では認識しているのか。(金原委員)

→消防庁との関係については、定例で打合せを開いており、その辺のお話も随時させて頂いて、その結果は諮問委員会・作業部会でお話をさせて頂く事を考えている。(事務局 河村)

→単に消防庁との関係だけでなく、自治体も含めてという認識で良いか。(金原委員)

→もちろん自治体も含めてお話しをして行くと言う形になると思う。(事務局 河村)

→協定については、当然、消防庁と FMMC との間で結ぶものになる。内容については、まだ検討中だが、消防庁としても、当然、Lアラートと都道府県防災情報システムとの間に、新たにシステムを作る事になるので、従前どおり情報が適切にLアラートを通じて流れていくよう必要な記載事項を書いていきたいと思っている。それについては、今後またご説明する機会があれば、説明させて頂きたいと思っている。(事務局 早勢)

○今後の議論の進め方の提案として。あるべき姿がはっきりしない事がモヤモヤ感の原因だと思って、今日も国の関係者の参加を頂いているが、FMMC の諮問委員会作業部会だけでは決められない大きな方向性があると思う。防災関係プラットフォームをどうするのか、どの情報が載るのか、その運用をどうするのか、全体のシステム設計をどうするのか。

そのぐらいの大きな話を一方でちゃんと進めないと、このLアラートとも将来的にどうあるべきなのかというところの話ができないので、是非、再起動のタイミングから大きな話も同時並行で進めていってほしい。(柴田委員)

→柴田委員から今ご指摘を頂いた、国全体としての防災システムをどうして行くかというところや、あるいは、今回民放の皆様からご指摘を頂いている、費用負担の話において、国の責務をどうしていくかというところなど、国として考えるべき点も多数あると認識している。今後も引き続きしっかりと検討させて頂いて、皆様にご相談ご説明をしっかりとさせて頂く。その中では、途中でご指摘もあったが、仮にご負担というような話を改めてさせて頂く際には、実際にご負担を頂く方へのご説明も丁寧にやって行く、というところは、国としても引き続きしっかりと取り組んで参りたいと思うので、改めてよろしくお願ひしたい。(総務省 中川)

### 3. 閉会

次回は12月7日の作業部会を挟んで1月26日運営諮問委員会となります。よろしくお願いいたします。(事務局 河村)